

事業番号

2022

-

総務

-

新22

-

0020

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(

総務省

)

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							総務省			
事業名	通信分野におけるSBOMの導入に向けた課題の調査			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官室		参事官 酒井 雅之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第4条、第10条 経済安全保障推進法第49条第2項第4号 総務省設置法第4条第70号			関係する 計画、通知等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定) 成長戦略実行計画(令和3年6月18日 閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オープンソースソフトウェア(OSS)に混入した悪意のあるコードや脆弱性等を狙ったサイバー攻撃が発生しており、OSSを構成部品として含む情報通信システムも同攻撃の被害を受けるリスクがあることから、通信分野においてソフトウェア部品構成表(SBOM)の導入を推進し、ソフトウェア・サプライチェーンの把握を通じた脆弱性等への迅速な対応を可能とすることで、通信分野におけるサイバーセキュリティを強化する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	SBOMは、ソフトウェア・サプライチェーンの把握を通じた脆弱性等への迅速な対応に資するものであるが、その通信分野への導入に当たっては、取り扱う部品の粒度やツールの精度等に課題が存在することから、通信事業者が実際に運用している設備の一部を対象として、実証事業としてSBOMを実際に作成し、SBOMの導入に向けた具体的な方策を整理する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	498				
		令和4年度 第2次補正予算				498				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	498				
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		498							
	計		498							
活動内容 (アクティビティ)	通信事業者が実際に運用している設備の一部を対象として、実証事業としてSBOMを実際に作成し、通信分野へのSBOMの導入に向けた具体的な方策を整理する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	通信事業者が実際に運用している設備のうちの一部機器を対象としてSBOMを作成する。		SBOM作成を行う機器数	活動実績	-	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	2	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	本事業の執行額 / SBOM作成を行う機器数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	249	
				計算式	百万円 / 式	-	-	-	498/2	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度					
												年度	6	年度					
			令和6年度までにSBOMの作成から連鎖的評価までの一連のフローを実証してSBOM導入に係るガイドラインを作成する。		SBOM導入に係るガイドライン数														
					成果実績		-	-	-	-	-								
							目標値		-	-	-	-	-	1					
							達成度	%	-	-	-	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			委託・請負先事業者の報告書																
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)																
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進				政策評価書URL	-											
	該当箇所						-												
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-		-													
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-													
			該当箇所			-													
	事業所管部局による点検・改善																		
国費投入の 必要性	項 目								評 価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。								○	悪質化・巧妙化が進むサイバーセキュリティ上の脅威への対応は、国民の安心・安全の確保に直結するものであり、特に本事業は社会インフラである通信分野で近年普及したOSSに関して増大する脅威に対応するものであり、本事業へのニーズは大きい。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。								○	本事業は、OSSに対するサイバー攻撃の発生を受けて、OSSが近年普及した通信分野全体を見据え、SBOM導入に向けての課題への対応や方策の整理を行うものであり、国として国費を投じて取り組む必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。								○	システムの構成要素であるOSSへの攻撃に対しては、SBOM導入を推進し、ソフトウェア・サプライチェーンの把握を通じた脆弱性等への迅速な対応を可能とすることが有用であり、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、サイバー攻撃対策やシステムの脆弱性の分析能力を国が主導して強化することは、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画等にも記載されており、本事業は政策体系の中で優先度の高い事業である。									
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								-	-									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																		
	競争性のない随意契約となったものはないか。																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。								-	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								-	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								-	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								-	-									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								-	-									
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								-	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								-	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								-	-									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								-	-									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								-	-									

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

令和4年度実施イメージ

総務省
498百万円

↓

請負【一般競争
契約(総合評価)】

A. 民間事業者等
498百万円

(調査研究の請負)